



2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社 ドンキホーテホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <http://www.donki-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	250,080	11.9	14,503	1.4	17,917	25.3	11,646	37.6
2018年6月期第1四半期	223,433	11.0	14,300	14.1	14,301	11.8	8,465	4.2

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 13,637百万円 (38.2%) 2018年6月期第1四半期 9,865百万円 (21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	73.62	73.45
2018年6月期第1四半期	53.52	53.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	871,712	313,112	33.7
2018年6月期	806,778	312,495	36.0

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 293,556百万円 2018年6月期 290,363百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		5.00		27.00	32.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		5.00		28.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	512,000	10.6	30,000	2.6	35,000	12.7	21,500	15.1	135.91
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年6月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみ開示しております。詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	158,193,160 株	2018年6月期	158,193,160 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	4,633 株	2018年6月期	4,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	158,188,527 株	2018年6月期1Q	158,178,366 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年11月6日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するなど、景気動向は緩やかながらも回復基調で推移しています。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の行方及び相次ぐ自然災害の発生が、経済活動に与える影響に十分留意する必要があることなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、天候不順の影響もあって個人消費は一進一退を続けており、節約志向や選別消費の傾向がますます主流になっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2018年8月には、石垣島に「ドン・キホーテ石垣島店(沖縄県石垣市)」をオープンしました。同店は、石垣空港と石垣港の中間地点に位置し、新設された最寄りのバス停「ドン・キホーテ前」の交通アクセスが良い場所への出店となります。また、地元の方の生活インフラとしての役割を担いながら、石垣島を訪れる国内外からの観光客需要にもお応えできる多機能型店舗を目指しております。

また、同年同月には、目黒駅西口のほど近くに「ピカソ目黒駅前店(東京都目黒区)」、川崎駅東口のほど近くに「同 川崎銀柳街店(神奈川県川崎市)」と小型店のピカソ2店舗をオープンしました。いずれの店舗も24時間営業で、オフィス街や繁華街としての地域特性に合わせた、多種多様なニーズにお応えするアイテムを驚安価格で提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、関東地方に4店舗(東京都ーピカソ目黒駅前店、神奈川県ー同川崎銀柳街店、埼玉県ー情熱職人東松山店、千葉県ーMEGA船橋習志野店)、中部地方に1店舗(岐阜県ードン・キホーテ大垣インター店)、近畿地方に1店舗(大阪府ー同寝屋川香里園店)、九州地方に1店舗(沖縄県ー同石垣島店)と合計7店舗を開店しました。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ7店舗となります。

その一方で、事業効率改善のためドイト ウィズリ・ホーム八千代16号バイパス店を閉店しました。

この結果、2018年9月末時点における当社グループの総店舗数は、424店舗(2018年6月末時点 418店舗)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、

売上高	2,500億80百万円	(前年同期比	11.9%増)
営業利益	145億3百万円	(前年同期比	1.4%増)
経常利益	179億17百万円	(前年同期比	25.3%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	116億46百万円	(前年同期比	37.6%増)

となり、第1四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

① リテール事業における売上高は2,427億3百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は81億51百万円(同7.9%減)となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境を反映して、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品が、競争激化や天候不順に伴う来店数の伸び悩みなどの影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに順調に成長を続けているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献により、既存店売上高成長率は1.6%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などがお客さま支持の拡大に繋がって、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移し、既存店売上高成長率は1.2%増となりました。

② テナント賃貸事業における売上高は54億80百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は43億74百万円(同1.2%増)となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社は、リテール事業の店舗数増加に伴い、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

③ その他事業における売上高は18億97百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は18億62百万円(同74.5%増)となりました。

中期戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の2020年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE（株主資本利益率）15%」を目標としておりますが、売上高及び店舗数については、前倒しで達成できる状況となりました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2018年6月前期末	2018年9月当四半期末	増減額
資産合計	806,778	871,712	64,934
負債合計	494,283	558,600	64,317
純資産合計	312,495	313,112	617

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（2018年9月30日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2018年6月30日）と比較し、649億34百万円増加して、8,717億12百万円となりました。これは主として、現金及び預金が474億34百万円、商品が13億61百万円、有形固定資産が156億23百万円、投資有価証券が25億83百万円増加した一方で、長期貸付金が61億22百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、643億17百万円増加して、5,586億円となりました。これは主として、買掛金が47億22百万円、借入金が631億82百万円増加した一方で、未払法人税等が30億27百万円、債権流動化に伴う支払債務が18億5百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、6億17百万円増加して、3,131億12百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上及び仕入債務の増加といった増加要因があった一方、持分法による投資利益の計上、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、146億3百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出等により、146億23百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、長期借入れによる収入といった増加要因があった一方、債権流動化の返済による支出、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出及び配当金の支払いといった減少要因により、495億91百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,258億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、積極的な営業戦略による売上高の増加等により、業績が想定を上回って推移していることから、2018年8月10日付の「2018年6月期 決算短信」で公表しました2019年6月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想について下記の通り修正します。

なお、通期の連結業績予想については、2018年10月11日に締結したユニー株式会社の株式譲渡契約による株式取得により修正が必要となると想定されますが、その影響額は現在精査中であり、詳細金額が判明次第公表いたします。

2019年6月期 第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正 (2018年7月1日～2018年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	503,000	29,500	32,400	19,500	123 27
今回修正予想 (B)	512,000	30,000	35,000	21,500	135 91
増減額 (B-A)	9,000	500	2,600	2,000	—
増減率 (%)	1.8	1.7	8.0	10.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2018年6月期第2四半期)	462,830	29,247	31,058	18,678	118 08

当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。そのため、実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,973	119,407
受取手形及び売掛金	12,848	12,471
商品	135,781	137,142
その他	16,015	19,808
貸倒引当金	△4	△20
流動資産合計	236,613	288,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,415	146,725
工具、器具及び備品(純額)	19,718	20,269
土地	188,866	193,518
その他(純額)	5,914	3,024
有形固定資産合計	347,913	363,536
無形固定資産		
のれん	17,600	17,917
その他	10,647	11,052
無形固定資産合計	28,247	28,969
投資その他の資産		
投資有価証券	31,606	34,189
長期貸付金	95,815	89,693
繰延税金資産	15,389	15,365
敷金及び保証金	46,494	46,272
その他	6,379	6,574
貸倒引当金	△1,678	△1,694
投資その他の資産合計	194,005	190,399
固定資産合計	570,165	582,904
資産合計	806,778	871,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,030	97,752
1年内返済予定の長期借入金	17,788	25,861
1年内償還予定の社債	3,616	3,616
債権流動化に伴う支払債務	7,262	7,289
未払法人税等	8,821	5,794
ポイント引当金	1,892	1,937
その他	39,477	40,446
流動負債合計	171,886	182,695
固定負債		
社債	91,274	90,166
長期借入金	200,668	255,777
債権流動化に伴う長期支払債務	12,104	10,272
資産除去債務	6,538	6,719
負ののれん	267	245
その他	11,546	12,726
固定負債合計	322,397	375,905
負債合計	494,283	558,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,436	22,436
資本剰余金	19,975	14,439
利益剰余金	248,940	256,315
自己株式	△14	△14
株主資本合計	291,337	293,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	298
為替換算調整勘定	△1,218	82
その他の包括利益累計額合計	△974	380
新株予約権	345	345
非支配株主持分	21,787	19,211
純資産合計	312,495	313,112
負債純資産合計	806,778	871,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	223,433	250,080
売上原価	164,165	183,348
売上総利益	59,268	66,732
販売費及び一般管理費	44,968	52,229
営業利益	14,300	14,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	228	487
負ののれん償却額	22	22
持分法による投資利益	56	2,513
その他	759	1,353
営業外収益合計	1,065	4,375
営業外費用		
支払利息	688	823
債権流動化費用	106	79
その他	270	59
営業外費用合計	1,064	961
経常利益	14,301	17,917
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	3	6
店舗閉鎖損失	50	32
災害による損失	2	232
その他	13	9
特別損失合計	68	279
税金等調整前四半期純利益	14,234	17,638
法人税、住民税及び事業税	5,071	5,352
法人税等調整額	24	2
法人税等合計	5,095	5,354
四半期純利益	9,139	12,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	674	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,465	11,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	9,139	12,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	55
為替換算調整勘定	541	1,300
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	726	1,353
四半期包括利益	9,865	13,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,192	12,999
非支配株主に係る四半期包括利益	673	638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,234	17,638
減価償却費	3,815	4,448
負ののれん償却額	△22	△22
引当金の増減額(△は減少)	△113	94
受取利息及び受取配当金	△228	△487
支払利息	688	823
持分法による投資損益(△は益)	△56	△2,513
売上債権の増減額(△は増加)	△263	407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,158	△1,145
仕入債務の増減額(△は減少)	4,937	4,521
その他	879	△110
小計	20,713	23,654
利息及び配当金の受取額	145	430
利息の支払額	△372	△1,014
災害損失の支払額	-	△158
法人税等の支払額	△8,101	△8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,385	14,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,277	△13,450
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△168	△490
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△1,212
敷金及び保証金の回収による収入	11	235
出店仮勘定の差入による支出	△392	△411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,283	-
貸付金の回収による収入	0	636
その他	△140	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,267	△14,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	105,000	65,000
長期借入金の返済による支出	△2,681	△2,970
社債の償還による支出	△1,608	△1,108
債権流動化の返済による支出	△1,878	△1,878
配当金の支払額	△3,322	△4,271
非支配株主への配当金の支払額	△788	△808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,322
その他	3	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,726	49,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,268	49,999
現金及び現金同等物の期首残高	78,094	75,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,362	125,882

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,498	5,232	221,730	1,703	223,433	—	223,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	245	5,295	5,540	2,256	7,796	△7,796	—
計	216,743	10,527	227,270	3,959	231,229	△7,796	223,433
セグメント利益	8,847	4,321	13,168	1,067	14,235	65	14,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「リテール事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、QSI, Inc. の全株式を取得した事により、新たにのれんが13,794百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,703	5,480	248,183	1,897	250,080	—	250,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	149	5,772	5,921	2,298	8,219	△8,219	—
計	242,852	11,252	254,104	4,195	258,299	△8,219	250,080
セグメント利益	8,151	4,374	12,525	1,862	14,387	116	14,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得及び公開買付け

当社は、2017年8月31日にユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社(以下「ユニー・ファミリーマートHD」といい、当社とユニー・ファミリーマートHDを併せて「両社」という。)の間で、両社グループの強み・ノウハウを活かした両社事業の強化を目的とした業務提携契約を締結いたしました。業務提携から一歩進め、新たにユニー・ファミリーマートHDとさらに関係を強化し一体となった流通グループとすることを目的とし、ユニー・ファミリーマートHDが保有する、当社持分法適用関連会社であるユニー株式会社(以下「ユニー」という。)の全株式を取得すること(以下「ユニー株式譲渡」という。)、及び、ユニー・ファミリーマートHDが当社を持分法適用関連会社とすることを目的として実施する予定の同社の完全子会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同することを、2018年10月11日開催の取締役会において決

議するとともに、同日付で2019年1月(予定)にユニー株式譲渡を実行すること等を目的とした株式譲渡契約を締結いたしました。また、当社は、2018年11月6日付の取締役会により、2018年11月7日から実施される予定の本公開買付けに賛同することを改めて決議いたしました。

(ユニー株式の取得の決定及び株式譲渡契約の締結)

(1) 取引の概要

- ① 契約締結日 2018年10月11日
- ② 譲渡実行日 2019年1月(予定) (注)
- ③ 譲渡価額の見込額 ユニーの普通株式 28,200百万円

(注) 独占禁止法上の待機期間及び審査期間が経過していること等を条件としております。

(2) 株式取得前後の保有割合の状況

- ① 取得前の保有割合 40%
- ② 取得後の保有割合 100%

(3) 今後の業績に与える影響

ユニー株式譲渡の実行により、当社が2018年8月10日に公表した2019年6月期の連結業績予想の修正が必要となると想定されますが、その影響額は現在精査中であり、詳細金額が判明次第公表いたします。

(4) その他

ユニー株式譲渡が実行された場合には、ユニーの完全子会社である株式会社UCS等も当社の完全子会社(孫会社)となります。

(本公開買付けの概要)

- (1) 買付予定数 普通株式 32,108,700株(議決権割合20.17%)
- (2) 買付価額 1株当たり 6,600円(総額211,917百万円)
- (3) 公開買付期間 2018年11月7日から同年12月19日まで
- (4) 決済開始日 2018年12月27日

社債発行に係る発行登録

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、社債の発行に関する包括決議を行い、発行登録を行いました。かかる発行登録の概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行予定額 2,000億円
- (2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日から2年を経過する日まで
(2018年10月19日から2020年10月18日)
- (3) 資金使途 設備資金、借入金返済、社債償還資金及び投融資資金に充当する予定であります。